

第2期清水町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略
(令和2年度改訂版)

令和3年3月

静岡県清水町

目 次

人口ビジョン

1. 人口の現状分析	1
（1）人口動向分析	1
（2）将来人口の推計と分析	12
（3）人口の変化が地域の将来に与える影響	15
2. 人口の将来展望	17
（1）人口の長期見通しと将来展望	17
（2）目指すべき将来の方向	20
（3）将来のまちの姿	20

総合戦略

1. はじめに	22
（1）第2期総合戦略策定の趣旨・背景	22
（2）総合戦略の位置づけ	22
（3）総合戦略の期間	22
（4）総合戦略の進行管理	22
2. 国の第2期総合戦略策定に向けての基本的な考え方	22
（1）まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	22
（2）第2期における施策の方向性	23
3. 第2期清水町総合戦略策定の基本的な考え方	24
（1）第1期総合戦略の振り返り	24
（2）第2期総合戦略の考え方	24
（3）清水町の地方創生の基本方針	25
（4）総合戦略の4つの「基本目標」	25
（5）2つの「横断的な目標」	25
（6）施策の方向、具体的な施策等	25
基本目標1 地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる	26
基本目標2 清水町への新しい人の流れをつくる	28
基本目標3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる	30
基本目標4 笑顔があふれ、いつまでも健康で安心な暮らしを守る	32

人口ビジョン

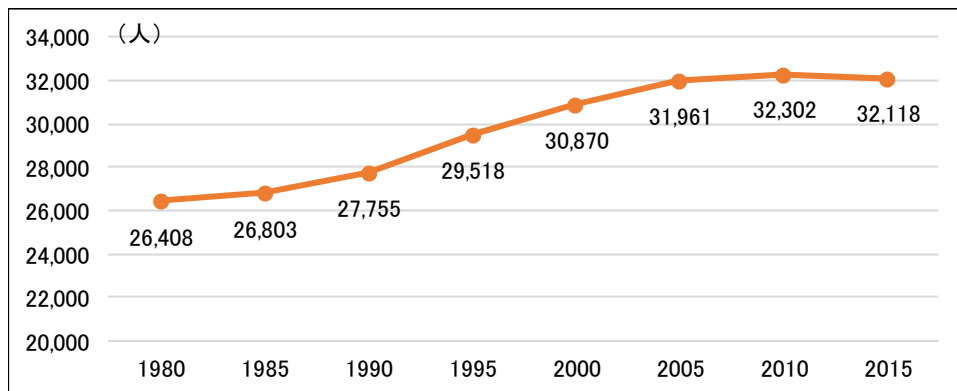
1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

①総人口の推移

5年ごとの国勢調査に基づく清水町の人口は、2015年には32,118人で、5年前（2010年）と比較すると184人（0.6%）の減少となった。国勢調査による人口は増加基調が続いてきたが、直近では初めて減少に転じている。

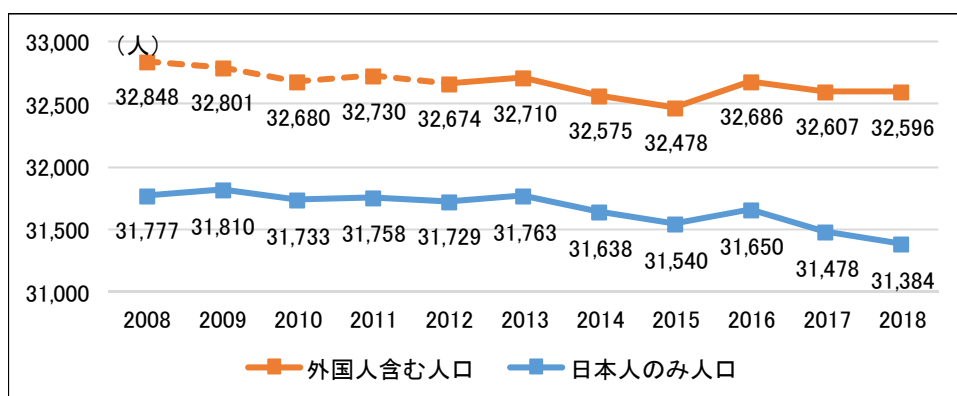
図 1-1-1 国勢調査による人口の推移



(出所：「国勢調査」)

また、住民基本台帳に基づく最近の人口推移（外国人を含む）をみると、2018年末の人口は32,596人で、直近ではほぼ横ばいの状態にあるが、日本人のみの人口は31,384人で、直近では横ばいからやや減少の傾向がみられる。なお、2018年末の外国人住民は1,212人で、住民全体の3.7%を占めている。

図 1-1-2 住民基本台帳（および外国人登録）による人口の推移



(出所：「住民基本台帳人口要覧」)

ただし、2011年以前の外国人は静岡県「市町村別外国人登録者数」。両者は制度が異なるため、2011年以前の人口は参考として表示。また、2011年以前の値は日本人が年度末、外国人が年末、2012年はいずれも年度末、2013年以降はいずれも年末。

②町内地区別の人口動向

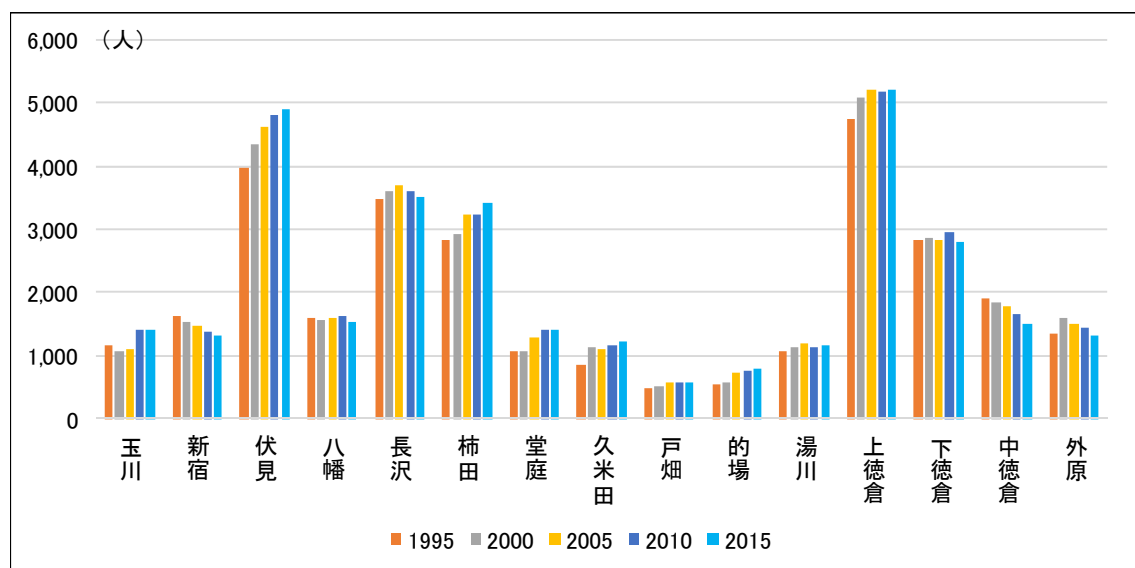
清水町全体での人口は、1995年～2015年の20年間では8.8%の増加となっているが、直近5年間（2010年～2015年）では0.6%の減少となっている。

町内地区別の動向をみると、1995年～2015年の20年間では中徳倉、新宿、八幡、外原、下徳倉が減少、他の10地区が増加となった。この期間で増加数が多いのは伏見、柿田、上徳倉、久米田、堂庭の順、増加率が高いのは久米田、的場、堂庭、伏見、玉川の順である。一方、2010～2015年の5年間では下徳倉、中徳倉、外原、長沢、八幡、新宿、堂庭の7地区が減少、他の8地区で増加となった。この期間で増加数が多いのは柿田、伏見、久米田、的場、湯川の順、増加率が高いのは的場、柿田、久米田の順である。

なお、2015年時点で人口規模が大きいのは上徳倉、伏見、長沢、柿田、下徳倉の順となっている。

図 1-1-3 地区別の人口動向

	地区別人口（人）					増加数（人）		増加率（%）	
	1995	2000	2005	2010	2015	1995～	2010～	1995～	2010～
玉川	1,165	1,057	1,112	1,395	1,408	243	13	20.9	0.9
新宿	1,619	1,540	1,471	1,376	1,320	-299	-56	-18.5	-4.1
伏見	3,972	4,355	4,619	4,808	4,920	948	112	23.9	2.3
八幡	1,589	1,574	1,589	1,626	1,531	-58	-95	-3.7	-5.8
長沢	3,486	3,613	3,711	3,610	3,509	23	-101	0.7	-2.8
柿田	2,848	2,922	3,234	3,247	3,424	576	177	20.2	5.5
堂庭	1,057	1,083	1,286	1,409	1,407	350	-2	33.1	-0.1
久米田	842	1,133	1,114	1,170	1,228	386	58	45.8	5.0
戸畑	483	502	568	572	575	92	3	19.0	0.5
的場	555	562	734	747	802	247	55	44.5	7.4
湯川	1,073	1,145	1,188	1,132	1,173	100	41	9.3	3.6
上徳倉	4,739	5,081	5,222	5,170	5,209	470	39	9.9	0.8
下徳倉	2,822	2,871	2,825	2,953	2,794	-28	-159	-1.0	-5.4
中徳倉	1,906	1,840	1,778	1,657	1,507	-399	-150	-20.9	-9.1
外原	1,359	1,592	1,508	1,430	1,311	-48	-119	-3.5	-8.3
その他	3	0	2	0	0	-3	-	-	-
合計	29,518	30,870	31,961	32,302	32,118	2,600	-184	8.8	-0.6



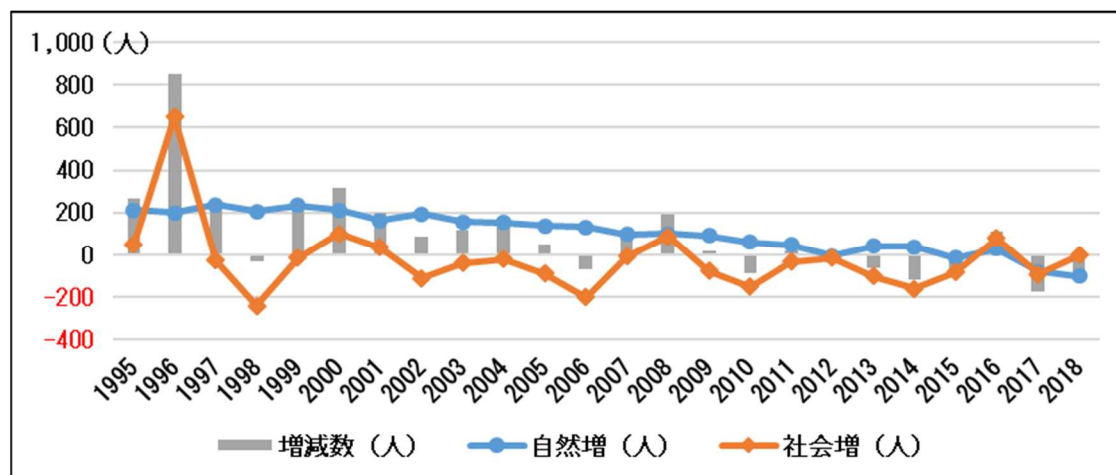
（出所：「国勢調査」）

③自然動態、社会動態

清水町における人口の自然動態（出生数－死亡数）は、1995年には212人の増加であったが、その後増加幅は縮小し、2012年に初めて自然減、直近の2017、2018年とも自然減となっている。この間、出生数は減少、死亡数は増加する傾向がみられる。

一方、社会動態（転入数－転出数）は、直近の2018年ではゼロ（転入と転出が均衡）となっているが、近年は社会減（転出が転入を上回る）となる傾向がみられる。

図 1-1-4 人口の自然動態並びに社会動態の動向



(単位:人)

	自然動態			社会動態			増減数
	出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減	
1995	354	142	212	2,227	2,174	53	265
1996	338	138	200	2,774	2,122	652	852
1997	410	173	237	2,016	2,043	-27	210
1998	374	168	206	1,892	2,131	-239	-33
1999	431	197	234	2,107	2,121	-14	220
2000	404	190	214	2,125	2,023	102	316
2001	376	213	163	1,995	1,959	36	199
2002	384	189	195	1,858	1,967	-109	86
2003	356	198	158	1,905	1,945	-40	118
2004	353	199	154	1,854	1,875	-21	133
2005	349	211	138	1,719	1,808	-89	49
2006	336	205	131	1,668	1,867	-199	-68
2007	336	238	98	1,758	1,765	-7	91
2008	329	227	102	1,767	1,679	88	190
2009	339	248	91	1,607	1,682	-75	16
2010	305	243	62	1,469	1,619	-150	-88
2011	308	259	49	1,522	1,553	-31	18
2012	283	288	-5	1,482	1,497	-15	-20
2013	327	286	41	1,430	1,530	-100	-59
2014	278	239	39	1,350	1,509	-159	-120
2015	259	273	-14	1,428	1,511	-83	-97
2016	279	249	30	1,479	1,400	79	109
2017	231	310	-79	1,418	1,510	-92	-171
2018	236	335	-99	1,400	1,400	0	-99

(出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」)

経年比較のため日本人住民のみの数値。2012年以前は年度、2013年以降は暦年

④他市町・都道府県との転出入の状況

2017、2018年における清水町と他市町との転出入の差（純移動数）の状況をみると、静岡県内の他市町に対しては転入超過（2017年79人、2018年102人）、逆に静岡県外の他都道府県に対しては転出超過（2017年166人、2018年107人）と対照的な動きになっている。この傾向は、2012、2013年（前回調査）時点と同じである。

県内各市町との動きをみると、転入数・転出数の規模が大きいのは、三島市、伊豆の国市、沼津市、長泉町、函南町など清水町に近接する市町が多い。一方、県外では東京都、神奈川県など首都圏各都県への転出超過が多くなっている。

図 1-1-5 県内他市町及び県外との転出入の状況（主な市町・都県のみ表示）

（単位：人）

	2017年			2018年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
沼津市	321	304	17	309	321	-12
三島市	183	221	-38	238	165	73
富士宮市	43	12	31	21	12	9
富士市	43	50	-7	37	41	-4
御殿場市	30	19	11	24	21	3
裾野市	35	33	2	36	38	-2
伊豆市	26	19	7	26	22	4
伊豆の国市	48	58	-10	62	46	16
函南町	61	25	36	61	51	10
長泉町	94	109	-15	78	67	11
静岡市	36	33	3	38	44	-6
浜松市	25	22	3	22	24	-2
その他県内	99	60	39	82	80	2
県内計	1,044	965	79	1,034	932	102
埼玉県	27	39	-12	17	26	-9
千葉県	9	30	-21	20	23	-3
東京都	68	121	-53	66	95	-29
神奈川県	80	122	-42	71	127	-56
愛知県	37	44	-7	40	32	8
その他道府県	123	154	-31	115	133	-18
県外計	344	510	-166	329	436	-107
合計	1,388	1,475	-87	1,363	1,368	-5

（出所：まち・ひと・しごと創生本部資料。日本人のみの数値、国外との転出入は含まない。

なお、出所資料が異なるため、合計の値は前ページの図と一致しない）

また、人口の転出入状況（2017、2018の2ヵ年合計値）を年代別にみると、静岡県内の他市町との間では、15～44歳の若年・子育て世代の転入が目立っており、就職や転勤、結婚、持ち家の確保等を契機に清水町へ転入していることが考えられる。

一方、静岡県外に対しては、15～24歳の層で大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学や就職による転出が想定される。また、30～49歳の層も転出超過がやや多く、この層では転勤等による流出が考えられる。

図 1-1-6 年代別にみた県内他市町との転出入状況（2017、2018年合計）

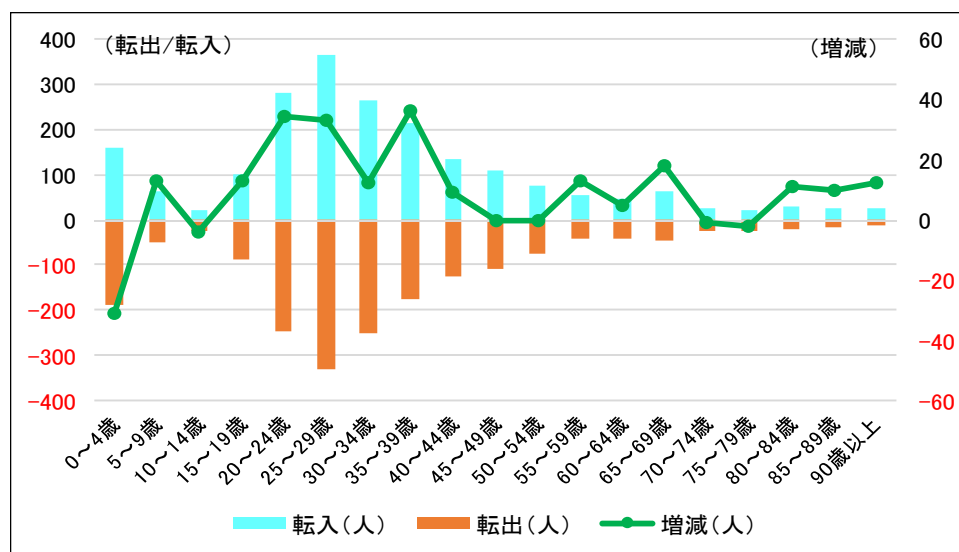
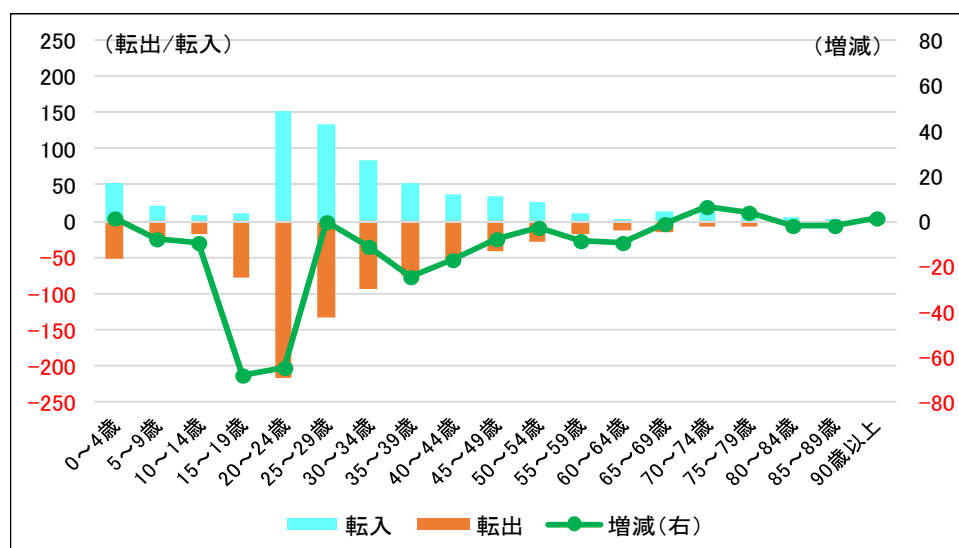


図 1-1-7 年代別にみた県外との転出入状況（2017、2018年の合計）



(以上出所：まち・ひと・しごと創生本部資料。日本人のみの数値。「県外との転出入」には、国外との転出入は含まない)

⑤通勤通学による人口の流出入

周辺の市町及び東京都、神奈川県との間での、通勤通学による人口の流出入をみると、沼津市に対しては大幅な流出超過、御殿場市、裾野市、富士市に対しても流出超過であるが、函南町、三島市、伊豆の国市、伊豆市、長泉町に対しては流入超過になっている。なお、清水町の昼夜間人口比率は0.970で、近隣市町との比較では沼津市、裾野市、富士市、御殿場市より低いが、三島市とは同水準、函南町、伊豆市、伊豆の国市、長泉町より高くなっている。なお、これらの傾向は、前回調査（2010年）とほぼ同様である。

一方で、東京都や神奈川県に対しては流入数に対して流出数が大幅に超過（2都県計で392人）となっており、首都圏に対してはベッドタウンとしての位置づけが続いている。

図 1-1-8 他市町等との通勤通学による流出入人口（15歳未満含む）、昼夜間人口比率

2015年	清水町へ流入(人)			清水町から流出(人)			純流入 (人)	昼夜間人口 比率
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
沼津市	3,456	3,248	208	4,743	4,234	509	-1,287	1.070
三島市	2,669	2,565	104	2,402	2,146	256	267	0.970
富士市	289	271	18	336	323	13	-47	0.993
御殿場市	152	136	16	266	256	10	-114	0.987
裾野市	421	403	18	470	446	24	-49	1.061
伊豆市	154	146	8	100	88	12	54	0.945
伊豆の国市	660	615	45	475	396	79	185	0.952
函南町	783	744	39	251	231	20	532	0.802
長泉町	939	912	27	903	851	52	36	0.958
東京都	19	19	0	221	144	77	-202	—
神奈川県	42	42	0	232	146	86	-190	—
その他	427	362	65	603	488	115	-176	—
合計	10,011	9,463	548	11,002	9,749	1,253	-991	—

(出所：「国勢調査」)

⑥就業者数の状況

「国勢調査」による2015年の産業別就業者数は、合計16,174人となっている。また、単独の産業で割合が高いのは「製造業」と「卸売・小売業」で、2業種の合計で全体の40.0%を占めているが、2005年以降では就業者数、割合とも低下がみられる。一方で、「医療、福祉」における就業者数、割合の上昇が目立つ。

この割合（2015年）を周辺市町と比較すると、清水町は「農林漁業」の割合は周辺市町より低い、「卸売・小売業」の割合は最も高い。また、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」の割合も相対的にやや高くなっている。

図 1-1-9-1 就業者数の推移

(人)	2005	2010	2015
農林漁業	255	191	166
建設業	1,463	1,368	1,240
製造業	4,216	3,716	3,712
運輸業、郵便業	859	865	812
卸売・小売業	3,151	2,979	2,754
宿泊業、飲食サービス業	729	954	948
医療、福祉	1,424	1,625	1,869
その他業種	4,267	4,113	4,069
分類不能	43	261	604
合計	16,407	16,072	16,174

図 1-1-9-2 就業者数の割合の推移

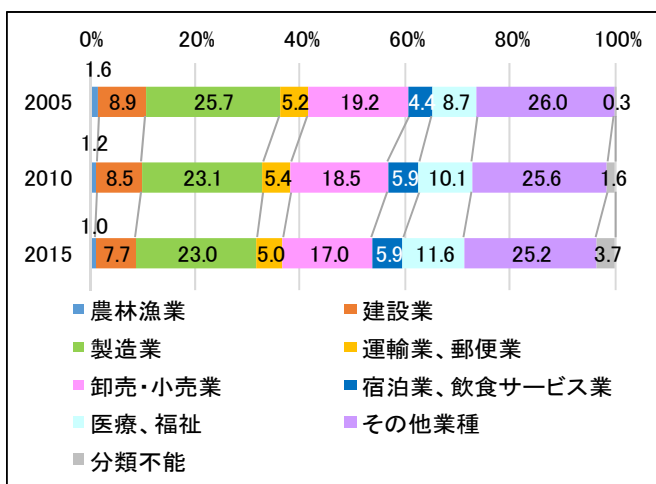
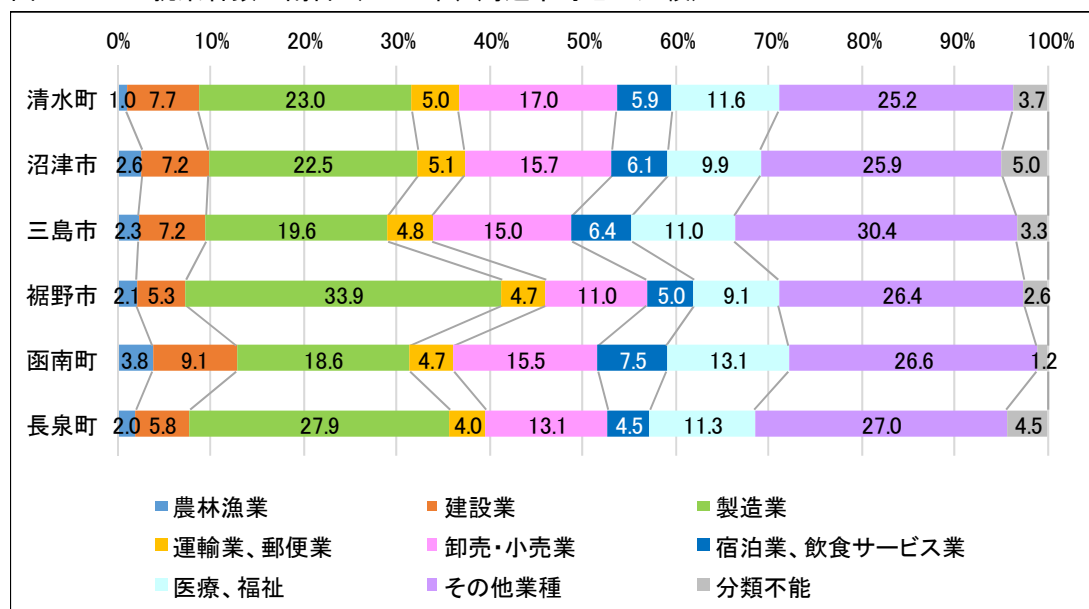


図 1-1-10 就業者数の割合（2015年、周辺市町との比較）



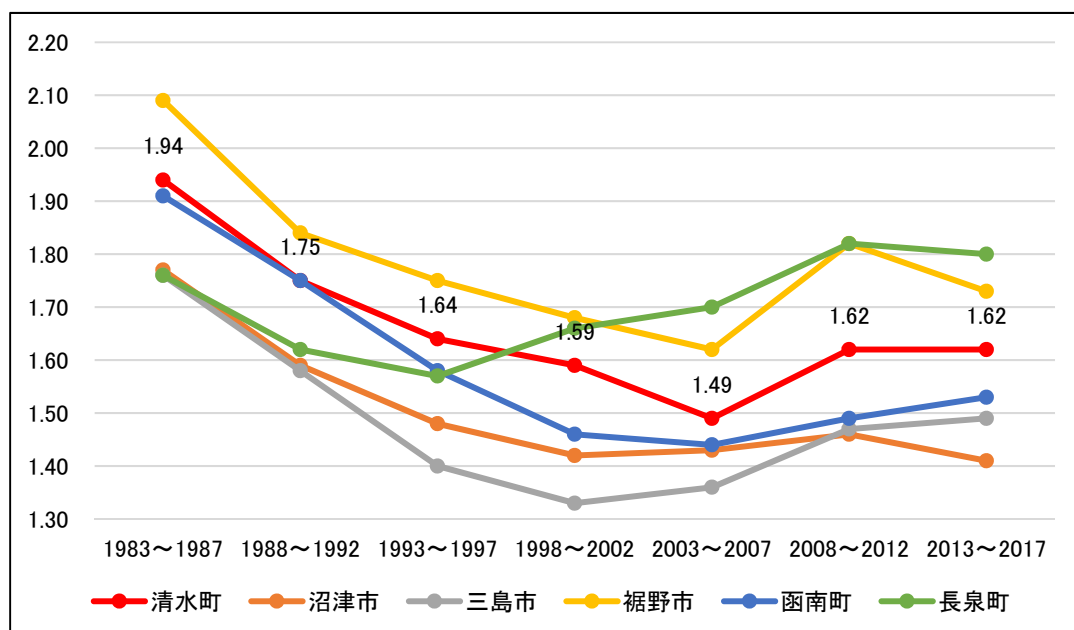
（以上出所：「国勢調査」）

⑦合計特殊出生率の推移

出生の動向を示す合計特殊出生率（ここでは、ある期間（年）における15～49歳の女性の出生率を合計したもの）の状況をみると、清水町の合計特殊出生率は2013～2017年の平均で1.62の水準にある。これは、2017年時点の全国の出生率1.43、及び静岡県内の出生率1.52を上回り、相対的には高い水準といえる。また、周辺市町では裾野市と長泉町に次いで高く、沼津市、三島市、函南町の水準を0.1ポイント程度上回っている。

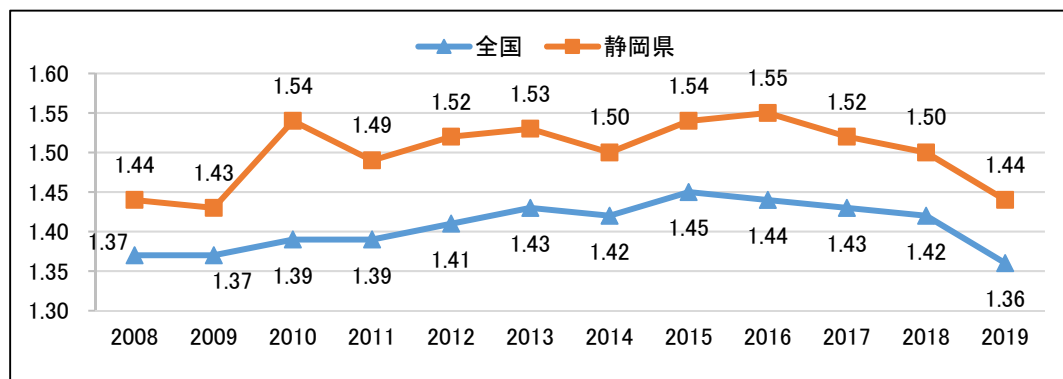
ただし、国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の目標は1.8であり、清水町の水準はこれを0.18ポイント下回っている。また、長期的に人口を一定に保てる出生率の水準2.07に対しては0.45ポイント下回っており、現状の出生率に基づく出生数だけでは人口を維持することは困難といえる。

図 1-1-11 清水町と周辺市町の合計特殊出生率の推移



(注) 沼津市の1998～2002年以前の値は、合併前の旧戸田村を含まない数値
(出所：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」)

図 1-1-12 全国と静岡県の合計特殊出生率



(出所：厚生労働省「人口動態統計」)

⑧住宅の所有関係

清水町における住宅の所有関係（世帯別、2015年）は、総世帯数 12,350 のうち、持ち家が 7,136（総世帯数に対する比率 57.8%）、民間借家 4,594（同 37.2%）となっている。持ち家は増加が続いているが、民間借家は直近の 5 年間で増加から減少に転じている。

この割合（2015年）を周辺市町と比較すると、持ち家の割合 57.8%は長泉町に次いで低く、沼津市、三島市より約 4 ポイント、函南町より約 12 ポイント程度低くなっている。一方、民間借家の割合 37.2%は最も高い。したがって、清水町の住宅は持ち家の数が増えているものの、周辺市町と比較すると割合が低く、民間借家の占める割合が高い状態が続いている。

図 1-1-13 住宅の所有関係（世帯別）の推移

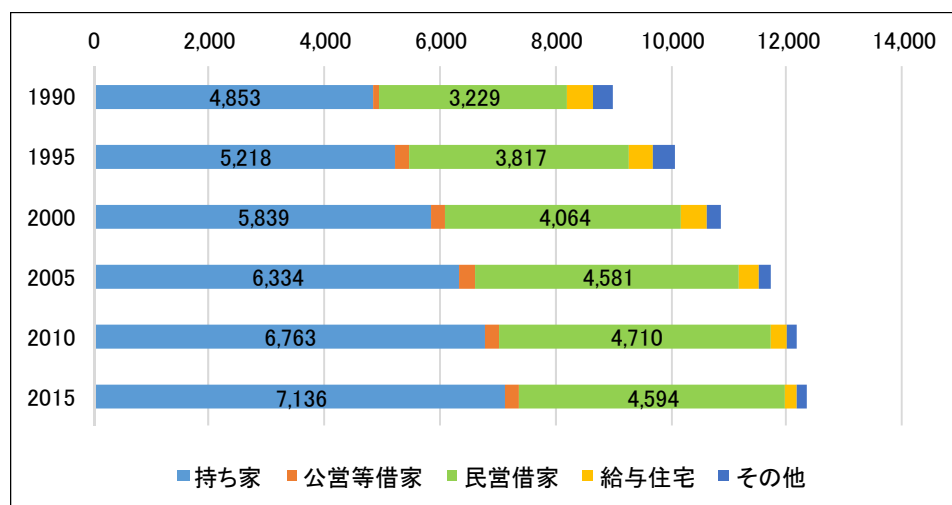
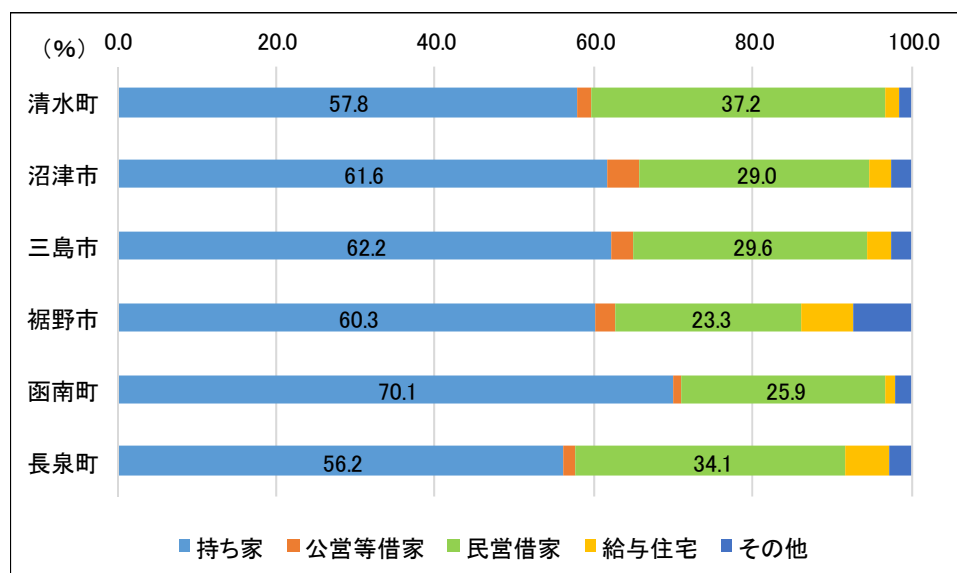


図 1-1-14 住宅の所有関係の割合（世帯別、2015年）（周辺市町との比較）



（以上出所：「国勢調査」）

⑨住宅の建て方

清水町における住宅の建て方（世帯別、2015年）は、一戸建が7,105、共同住宅が5,034戸となっている。これを、2010年以降の5年間でみると、一戸建は137(2.0%)、共同住宅は37(0.7%)それぞれ増加している。また、全体に対する割合は一戸建が58.0%、共同住宅が41.1%となっている。

この割合（2015年）を周辺市町と比較すると、一戸建の割合は長泉町（50.5%）より高いが、函南町、裾野市より低く、三島市よりも若干低い。反面として、共同住宅の割合は長泉町（48.1%）に次いで高くなっている。前項⑧と併せてみると、清水町内では民間借家、共同住宅の割合が相対的に高く、賃貸のアパートやマンション等に居住している世帯が相対的に多くなっていることがうかがえる。

図 1-1-15 住宅の建て方（世帯別）の推移

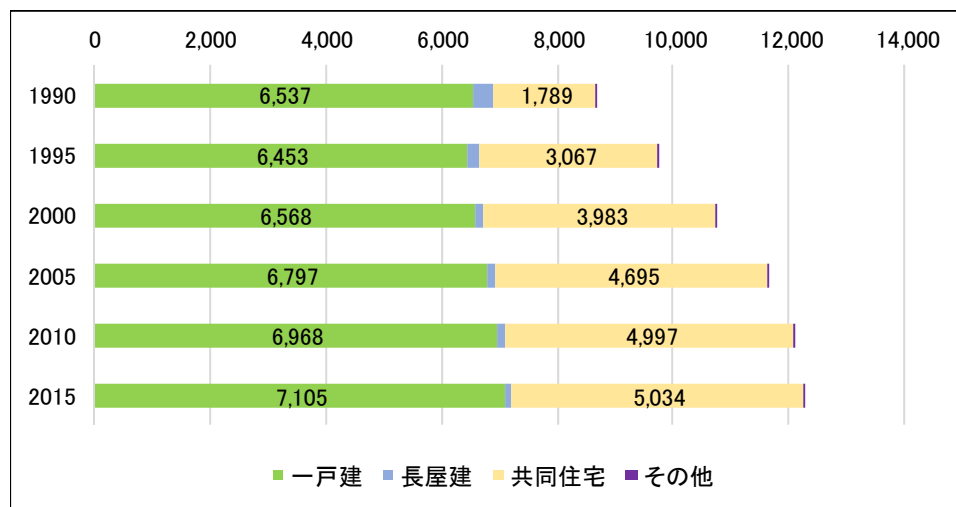
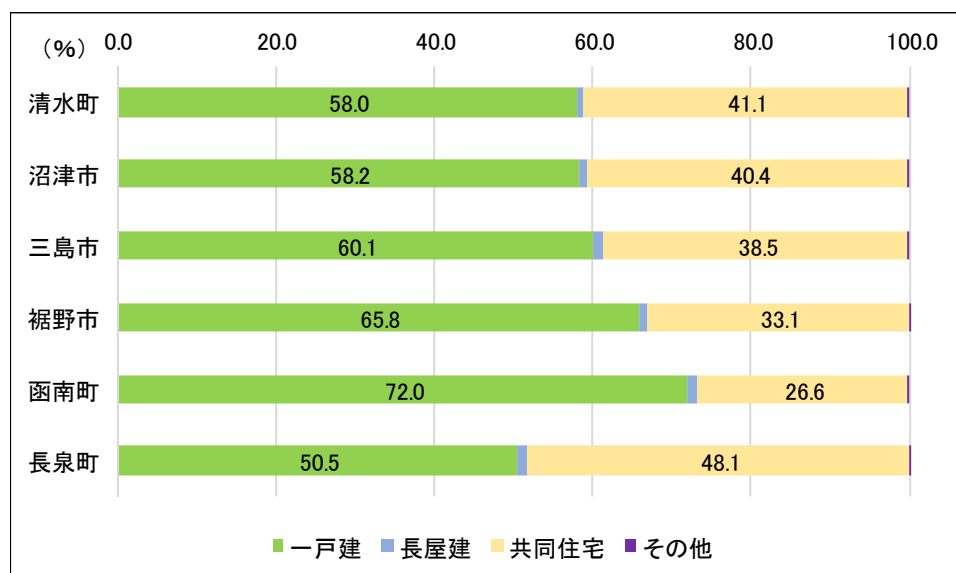


図 1-1-16 住宅の建て方の割合（世帯別）（周辺市町との比較）



（以上出所：「国勢調査」）

⑩空き家の総数と空き家率

「住宅・土地統計調査」による空き家（ここでは、居住世帯のない住宅のうち建築中などを除く数値）の状況を見ると、清水町では2013年まで空き家の数は減少していたが、2018年の推計では1,660戸と増加に転じており、空き家率（住宅総数に対する空き家の割合）は11.6%となっている。また、空き家の大半は賃貸用の住宅（1,200戸）である。

これを周辺市町と比較すると、清水町の空き家率は長泉町や三島市を下回り、最も低い水準にある。なお、二次的住宅（主に別荘などが該当）を空き家総数から除いた場合の空き家率も11.3%で、最も低くなっている。

図 1-1-17 清水町の空き家数の推移

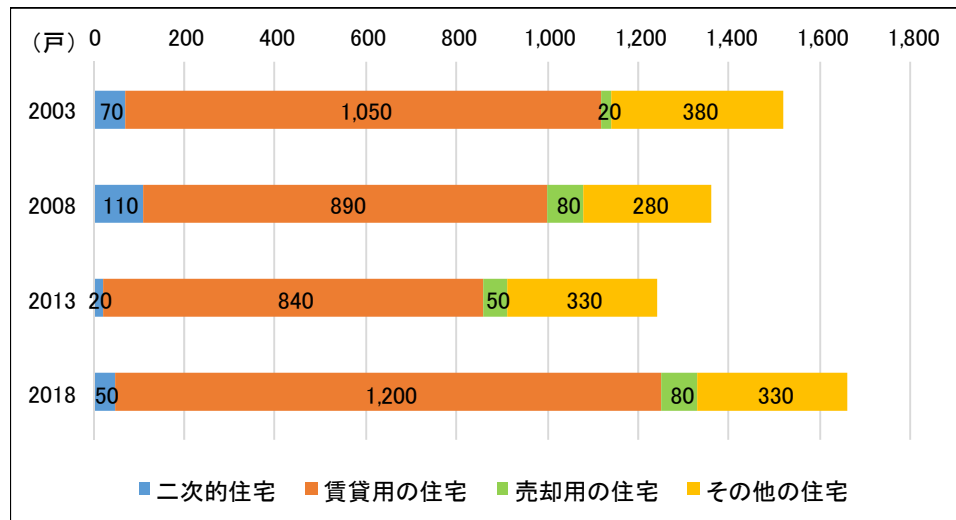
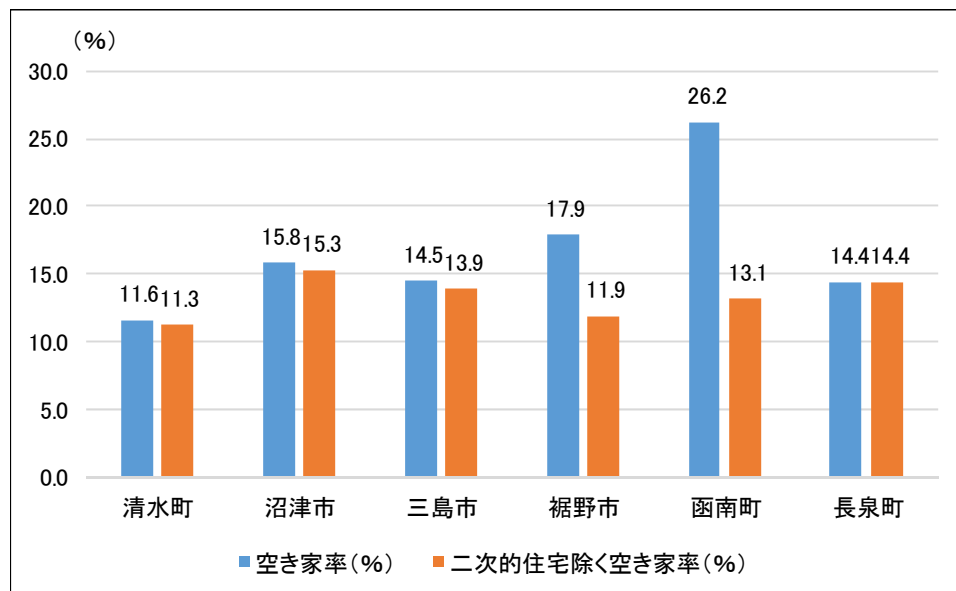


図 1-1-18 清水町と周辺市町の空き家率（2018年）



（以上出所：「住宅・土地統計調査」。なお、原統計の値が四捨五入して表示されているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある）

(2) 将来人口の推計と分析

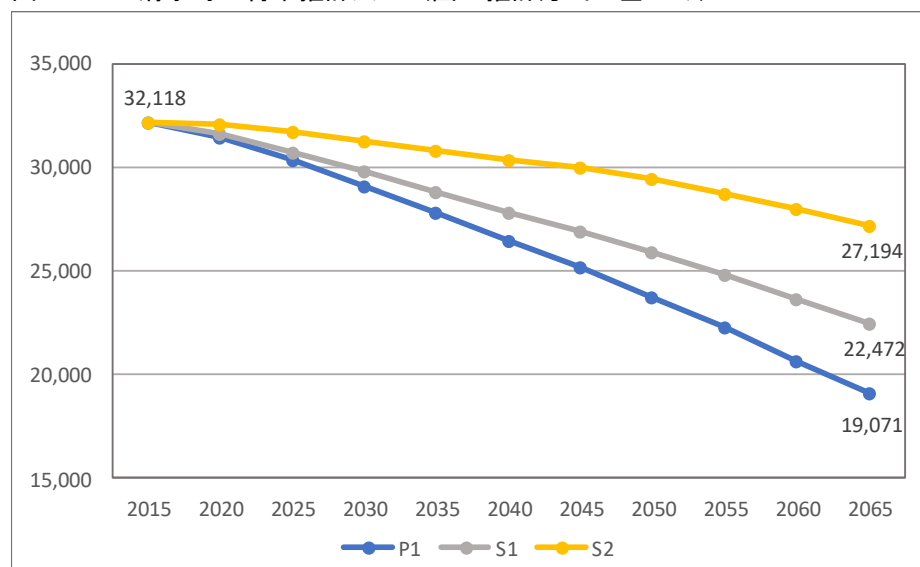
人口ビジョンでは、将来の人口推計について、出生率や移動率に関する前提を変えて推計し、自然増減や社会増減の影響を分析することが求められる。その前提として、国が現在までに示している将来人口の推計について示す。なお、推計の基準年は2015年である。

①清水町の将来推計人口（国等の推計）

国立社会保障・人口問題研究所の推計方式に基づく国の推計（P1）では、清水町の人口は2065年に19,071人となる。この結果、2015年の人口32,118人と比較すると40.6%の減少が見込まれる。なお、この減少率は、前回の人口ビジョンにおける（P1）推計の減少率（2010年～2060年で28.1%減少）を10ポイント以上上回っている。

一方、（S1）は（P1）を基礎としているが、合計特殊出生率は現状（清水町の直近値1.62）から2.07まで上昇すると仮定されている。この場合、2065年の推計人口は22,472人（2015年比30.0%減少）となる。また、（S2）は（S1）に基づき、さらに人口移動が2020年以降均衡（社会増減ゼロ）とする仮定が追加されており、この場合2065年の推計人口は27,194人（同15.3%減少）となる。

図1-2-1 清水町の将来推計人口（国の推計方式に基づく）



(人)

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
P1	31,414	30,336	29,092	27,802	26,482	25,149	23,757	22,262	20,673
S1	31,592	30,742	29,768	28,800	27,842	26,887	25,884	24,787	23,619
S2	32,037	31,727	31,299	30,839	30,380	29,946	29,419	28,745	27,963

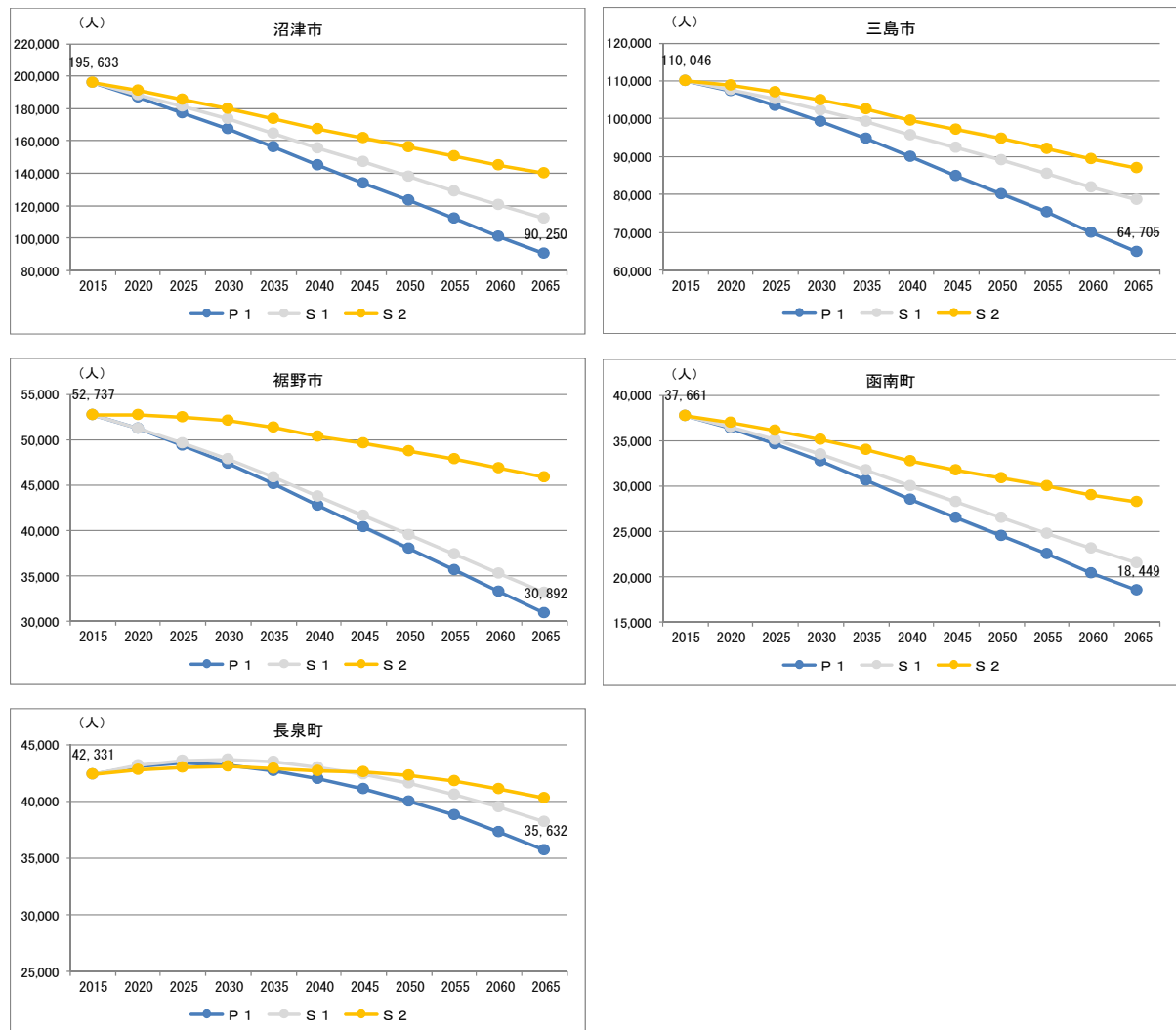
- (P1) 国立社会保障・人口問題研究所が示した推計に準拠。合計特殊出生率、生残率、社会増減（移動率）とも直近の動向に基づき変化した後、2045年以降は同水準で推移と仮定されている。
- (S1) 合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇、2040年以降は同水準。社会増減は（P1）の推計と同じ。
- (S2) 合計特殊出生率が2040年までに2.07まで上昇し2040年以降は同水準、かつ、人口移動が2020年以降均衡（社会増減純移動数ゼロ）の状態。

なお、周辺市町の将来人口推計の状況を（P1）の推計と比較すると、沼津市は2065年の人口

が 90,250 人（2015 年比 53.9%減少）、以下、三島市 64,705 人（同 41.2%減少）、裾野市 30,892 人（同 41.4%減少）、函南町 18,449 人（同 51.0%減少）、長泉町 35,632 人（同 15.8%減少）となっており、長泉町以外はいずれも 40%以上の減少が見込まれる。

また、各市町とも、減少率は前回人口ビジョン作成時の推計（2010 年～2060 年）より上昇している。

図 1-2-2 周辺市町の将来人口推計



②年齢3区分別人口の推移

年少（14歳以下）、生産年齢（15～64歳）、老年（65歳以上）の3区分による人口推移をみると、清水町の2015年の生産年齢人口は19,677人（全体の61.3%）、老年人口は7,832人（同24.4%）となっている。2010年以降の5年間で、生産年齢人口は768人減少、全体に占める割合は2.2ポイント低下したのに対し、老年人口は1,180人増、3.7ポイント上昇している。

この傾向は今後も継続が見込まれ、2045年には生産年齢人口12,983人（全体の51.6%）に対し、老年人口は9,376人（同37.3%）になると見込まれる。すなわち、人口規模の縮小と並行して、人口の高齢化が着実に進行することが予想される。

図1-2-3 年齢3区分による人口の推移

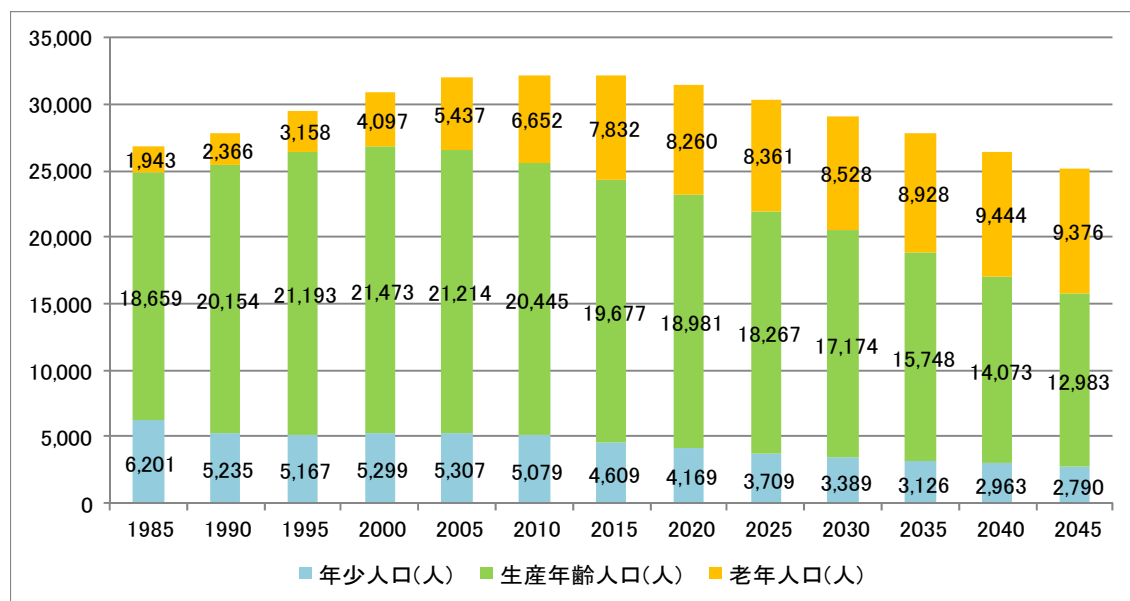
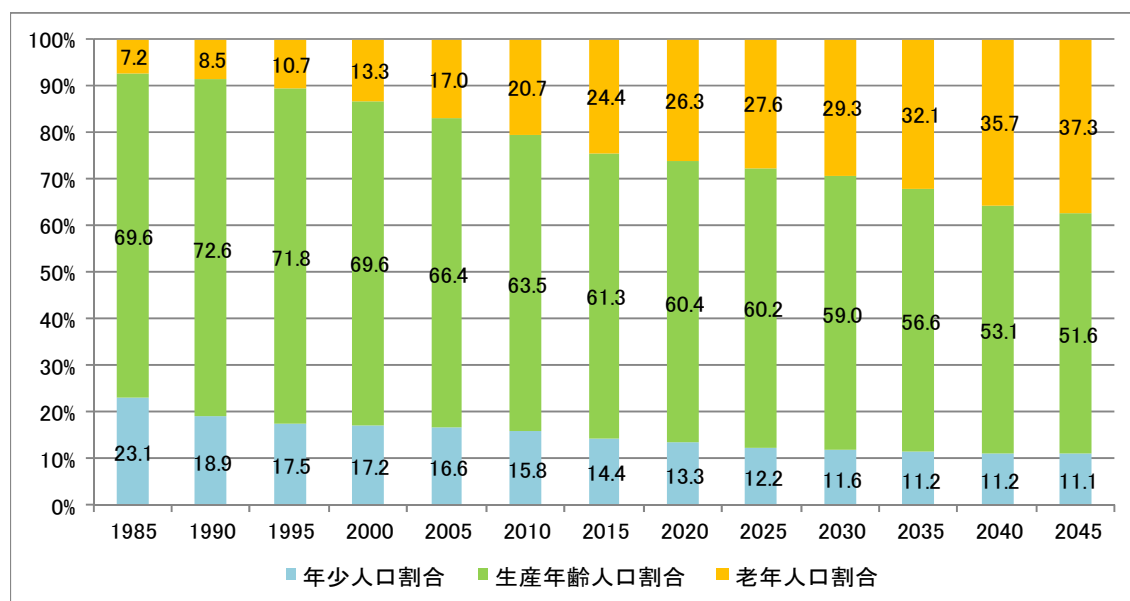


図1-2-4 年齢3区分による人口の構成比



（以上出所：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。
なお、2010年までの値は年齢不詳者を除く）

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

「(2) 将来人口の推計と分析」に示すように、国の推計による清水町の人口は 32,118 人 (2015 年) から 19,071 人 (2065 年) へ、50 年間で 40.6%減少し、かつ、老年人口の比率も 2045 年時点で 37.3%まで上昇が見込まれている。自然・地理的条件、また社会インフラ等の配置状況が変わらない中で人口の約 4 割減という事態が現実化すれば、清水町社会経済全体に対して様々な影響が発生すると予想される。

① 予想される影響

○ 住民税など個人関連税収の減少

住民税の課税対象となる住民数が減少すれば、住民税収入は当然に減少する。また、働いて給与収入などを得ている現役世代の住民が減少すれば、住民の平均的な収入水準も低下し、税収を押し下げることに繋がる。

さらに、人口減少で町内の土地や建物の遊休化が進めば、固定資産としての価値が低下するため、固定資産税収入の減少も懸念される。

○ 社会保障関連経費の増大

人口の高齢化が進むことで、医療や介護、社会福祉などのサービスに対する需要が高まるため、社会保障関連経費のさらなる増大が予想される。

○ 公共施設などのインフラ維持費の増大

清水町は面積が小さく人口密度が高いこともあり、公共施設、あるいは道路、上下水道などの公共インフラは効率的に整備、運営されてきたが、今後人口が減少すれば、利用者の減少が見込まれ、運営効率の低下が懸念される。特に、道路や上下水道は人口が減っても利用者がある限りネットワークとして維持する必要があり、速やかな規模縮小は難しいため、利用者が減少しても、維持修繕や更新をも含めたコストは高止まりし、効率がさらに悪化するおそれがある。

○ 企業等の活力低下による影響

人口の減少は、主に町内を商圏とする卸・小売業やサービス業等の市場縮小に波及し、当該業種を中心に町内の企業等の活力が低下するおそれがある。全国的にも様々な要因から地方における企業・事業者の廃業や撤退が続いているが、今後、清水町でこの傾向が進むと、法人住民税収の減少に繋がり、財政運営上の悪影響が予想される。

また、企業・事業所数の減少により、現在町外から多数が流入している通勤者数が減少すれば、これらの通勤者による町内での消費もさらに規模が縮小すると懸念される。

○ 地域コミュニティへの影響

人口の減少、高齢化の進展は、地域を支えてきた町内会や自治会に大きな影響を与える。かつて、子どもも人口も増加していた時代には、自治会活動に関わる人材も豊富であり、近所同士のつながりが強かったため、役員なども代替わりしながら、円滑に地域コミュニティを維持することができた。

しかしながら、少子高齢化、人口減少が今まで以上に進展すると、これまでと同じようなやり方で自治会を運営し、地域コミュニティを維持していくことが困難になる。

清水町においても自治会を代表とする地域コミュニティの存在は、人々が日常的にその恩恵を意識することは少ないながらも、行政だけでは目が行き届かないところで人々の暮らしを支え、いざというときのセーフティーネットとなる重要な役割を果たすものである。特に、最近では自然災害に対する避難所についても自治会の力を借りないと設置が極めて困難な状況にある。

さらに、地域の美化活動や治安維持、行事を通しての文化・伝統の継承など、町民一人ひとりが安全安心に暮らしていくために地域コミュニティの存在は必要不可欠である。

自治会を代表とする地域コミュニティの機能が低下する恐れが予見される今、時代と町民の生活に適応した、新たな地域コミュニティのあり方を模索していく必要がある。

②人口の変化に対する将来の方向性

清水町では人口増加が続いてきたが、直近では国勢調査、住民基本台帳のいずれにおいても減少に転じており、推計では今後も減少が続くと予想されている。前項に示したように、人口の減少は町民の生活や町財政運営等に様々なマイナス影響を与え、結果として町全体の停滞、衰退に結びつく危険がある。

したがって、国全体で人口の高齢化や出生率の低下が進み、また首都圏等への人口偏在が進んでいる現状で人口の中期的な増加あるいは維持が難しいとしても、清水町としては今後の人口減をできるだけ抑制し、人口規模の維持を図る方向性を目指すべきであり、人口減少問題を今後の清水町における重要な課題と位置づけ、様々な方法により対応を図るものとする。

2. 人口の将来展望

(1) 人口の長期見通しと将来展望

ここまでの分析を踏まえ、国による現在の推計（人口の長期見通し）に対して、清水町が今後目標とする人口（将来展望）を設定する。なお、推計の起点は、直近の国勢調査による人口動態が示されている 2015 年とする。

①基本的な目標設定とその考え方

将来の人口推計における基本的な条件（変数）としては、社会動態では転出入数並びに純移動率、自然動態では子どもの出生数にかかわる合計特殊出生率がある。

社会動態については、清水町では転出が転入を上回る年が続いたが、直近では均衡状態にある。ただし内訳でみると、周辺市町など静岡県内からは転入超過、首都圏など県外に対しては転出超過と傾向が明確に異なる。したがって、周辺市町などからの転入基調を維持するとともに、進学や就職等による人口の流出防止、首都圏からのUターン促進、また首都圏等からの定住者増加などにより、転入数を増やし転出数を抑えることで、人口の社会増状態を目指す必要がある。

一方、自然動態については直近で死亡数が出生数を上回る自然減の状態に陥っており、若い世代での出生率の向上により、出生数の増加を図る必要がより高まっている。

清水町の合計特殊出生率は 1.62 と全国や県の水準より高く、出生数の増加を図る前提条件には恵まれているといえる。したがって、県と同様、国の長期人口ビジョンよりも 5 年前倒しの 2035 年に 2.07 の達成を目指すものとする。

上記の考え方に基づき、清水町における今後の純移動率と転出入数、また合計特殊出生率移動数出生率と純移動率について、以下のように目標値を設定する。

◎社会増減：

- ・純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の推計による仮定（現在の水準から今後一定程度縮小し、その後均衡する）を用いる。
- ・一方で、上記に加え 2020 年から 2025 年の 5 年間で、年間 140 人の純増（転入増＋転出減）、5 年間で 700 人の純増を達成し、この状態を 2025 年以降も維持する（※純増する人口の男女比と年齢構成は、2017、2018 年の転入実績値から仮定）

◎自然増減

- ・合計特殊出生率は、2020 年は 1.62（現在と同水準）、以後 2025 年に 1.77、2030 年に 1.93、2035 年に 2.07 を達成し、以後この水準を維持する。

年次	2015	2020	2025	2030	2035	～	2065
合計特殊出生率の水準	1.62	1.62	1.77	1.93	2.07		2.07

②人口の将来展望

前ページの目標値に基づき将来展望による人口を推計すると、2045年(25年後)の人口は30,849人(2015年比1,269人、4.0%減少)、2065年(45年後)の人口は29,720人(同2,398人、7.5%減少)で、概ね人口3万人の水準を維持することができる。これは、国の推計である19,071人(同13,047人、40.6%減少)と比較すると減少数で10,649人、減少率で33.2ポイント、それぞれ縮小されることになる。また、2065年における人口の年齢構成をみると、国の推計では老年人口の割合37.9%、年少人口の割合10.4%と見込まれているのに対し、将来展望による推計では老年人口の割合が29.2%に抑えられる一方、年少人口の割合は15.5%で、2015年を若干上回る水準の達成が可能になる。

清水町では上記の人口水準達成を目標として、様々な戦略や施策を展開するものとする。

◎清水町の人口の将来展望(目標)

2065年(現在から45年後)に概ね30,000人の人口水準を維持する

図 2-1-1 清水町の人口の将来展望

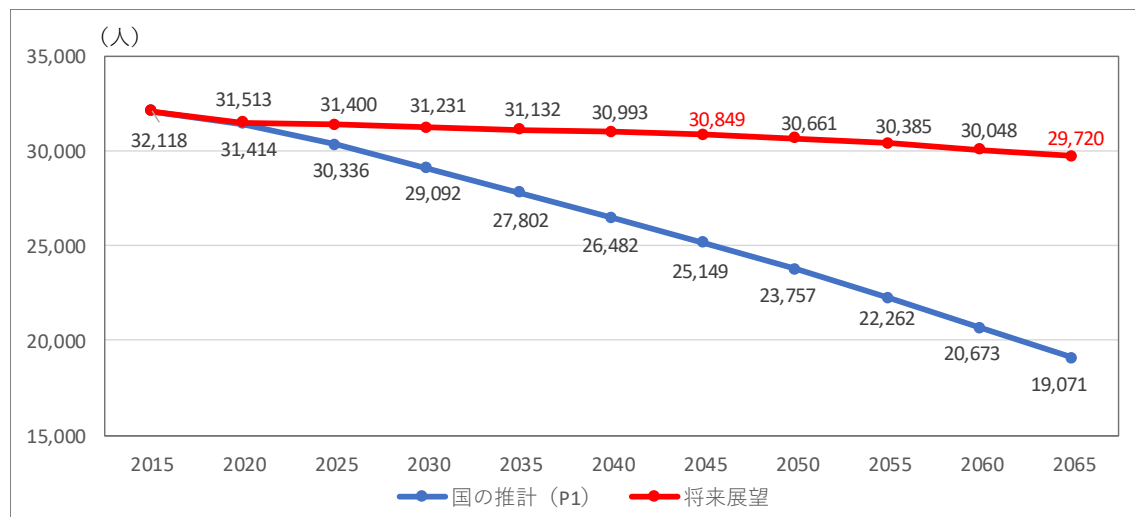


図 2-1-2 人口の将来展望における年齢3区分人口の推移

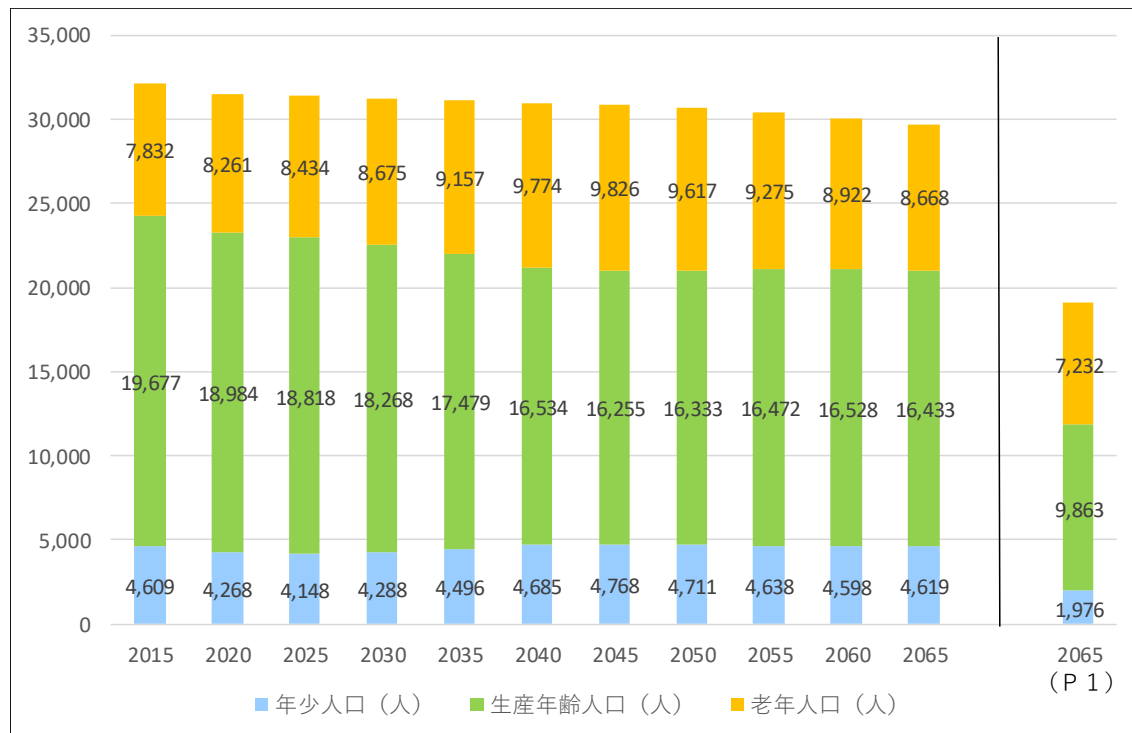
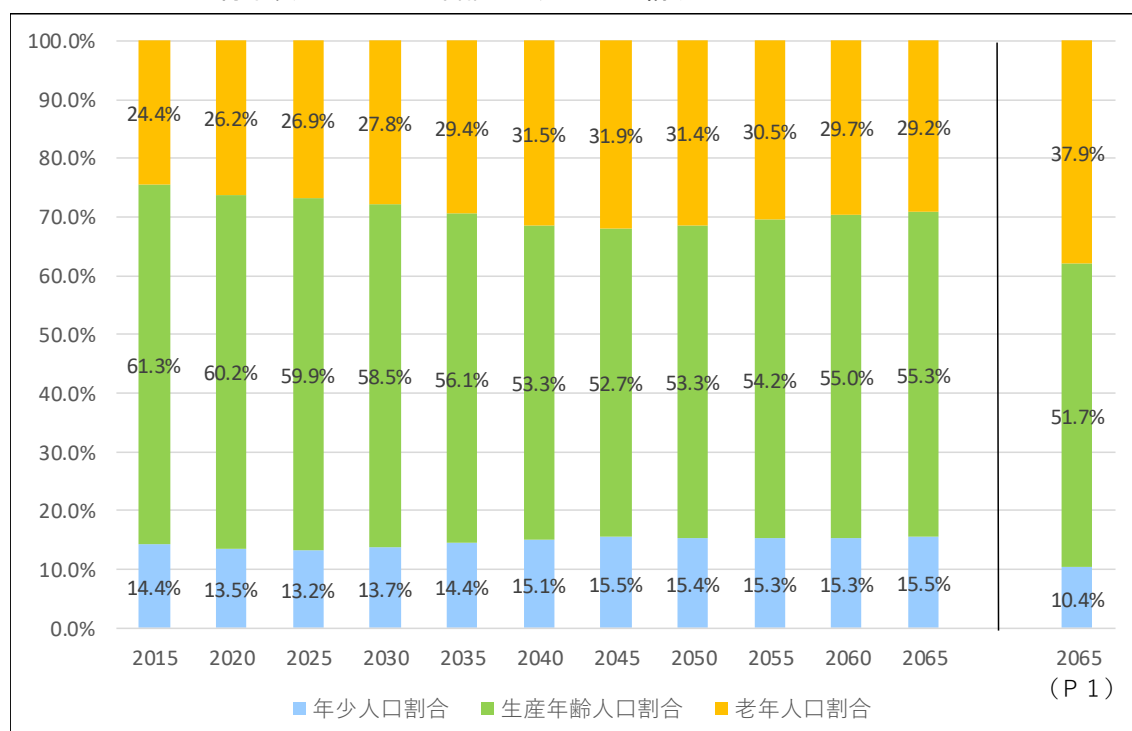


図 2-1-3 人口の将来展望における年齢3区分人口の構成比



注) 端数処理の関係で、図 2-1-2 に示した各年の人口合計は、18 ページ 図 2-1-1 の値と一致しない場合がある。

また、同様の理由で、図 2-1-3 の各年の割合合計が 100%にならない場合がある。

(2) 目指すべき将来の方向

前項に示した人口の将来展望を実現するため、清水町として目指すべき将来の方向性を整理して示す。

① 出産・子育て、教育・医療などの良好な環境を整え、県内外から町内への人口流入並びに定住を促す

前項の将来展望においては、推計条件の制約上、各世代が現在と同じ割合で流入することを想定しているが、より中長期的に安定した人口の確保・増加を目指すには、子育ての中心となる世代、若者世代、さらに子ども世代の人口流入を積極的に進める必要がある。このため、これらの世代のニーズを満たす生活や出産・子育て、教育、医療などの環境を整えることで、県内や首都圏などからの人口流入並びに定住を推進し、幼年期から老後に至るまで長く居住できるまちを目指す。

② 地域の活力を高め、地域産業の活性化を図るため、「働く環境」を整備し、人口流入の基盤を整える

上記のうち、子育て世代や若者世代が地域に定住し、かつ安心して出産や子育てを行うためには、安定した生計の確保が特に重要である。実質的な求人数の低さなどを勘案すると、積極的な人材確保と育成こそ産業の活性化につながるため、誰もが安心して働けるための環境を整備し、人口流入を支えるための基盤を整える。

③ 清水町ならではの魅力を高め、「清水町を積極的に選ぶ」流入人口を増やし、町民一人ひとりの笑顔があふれ、いつまでも健康で活躍できる、「笑街健幸」のまちを目指す

全国の市町村が等しく人口関連施策に取り組む中で、定住人口の確保をめぐる市町村間の競争が今後さらに激化することは避けられない。このため、本町が中長期的に人口の確保・増加を図るには、ほかの市町村にない「清水町ならではの」魅力を高めることにより、上記①、②の方向性と併せて、「清水町を積極的に選ぶ」住民を増やす方向性が求められる。また、町民一人ひとりの笑顔があふれ、いつまでも健康で活躍できる「笑街健幸」を軸に、住み続けたくなるまちを目指す。

(3) 将来のまちの姿

「くらしやすさで未来をともにつくるまち・清水町」を目指す

総合戦略

1. はじめに

(1) 第2期総合戦略策定の趣旨・背景

少子高齢化の進展に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために、国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

本町においても、平成27年10月に「(第1期)清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を克服し、地域における好循環な人の流れをつくるため4つの基本目標を掲げ、地方創生を推進してきた。

同戦略は令和元年度で期間満了の予定であったが、令和3年度を開始年度とする第5次清水町総合計画と整合を図るため、令和2年度においては計画期間を1年延伸した。今後、人口減少・少子高齢化が進行する中、課題解決に向けた切れ目のない取組をすすめていく必要があるため、これまでの4つの基本目標を維持しながら、新型コロナウイルスの世界的感染拡大や、ICT技術の急速な発展など、日々大きく変化する情勢も踏まえ、「第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとする。

(2) 総合戦略の位置づけ

「第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国及び県が策定する総合戦略を勘案した上で、清水町人口ビジョンにおいて示した本町の人口の現状と将来の見通しを踏まえ、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策などを定める計画である。

(3) 総合戦略の期間

本戦略の期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間とする。

(4) 総合戦略の進行管理

本戦略の推進にあっては、各所属による主観的な実績評価に加え、町長を本部長とする「清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」による客観的な評価を反映し、中長期的な視野で不断の改善を図る。

また、本戦略の効率的・効果的な実現を図るため、町民や産・官・学・金・労・言・士の有識者で構成する「清水町まち・ひと・しごと創生外部有識者会議」において、総合戦略の政策目標や重要業績評価指標(KPI)に基づく効果検証、それに基づく改善を実施しPDCAサイクルを確立する。

2. 国の第2期総合戦略策定に向けての基本的な考え方

(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国総合戦略」という。)に掲げられた政策5原則は以下のとおりである。

1. 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

●重要業績評価指標(KPI): Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

2. 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

3. 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

4. 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携をすすめるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

5. 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測などにより短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

(2) 第2期における施策の方向性

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、以下のとおり、4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組む。

【基本目標1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標1】 多様な人材の活躍を推進する

↳ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

↳ 誰もが活躍する地域社会の推進

【横断的な目標2】 新しい時代の流れを力にする

↳ 地域におけるSociety5.0の推進

↳ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

●Society5.0：狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ、第5の社会を意味し、AI・IoT・ロボット・ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会を実現しようとする考え方。

●SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

3. 第2期清水町総合戦略策定の基本的な考え方

(1) 第1期総合戦略の振り返り

第1期総合戦略では、「産業振興により雇用を増やし、安心して働けるまちをつくる」、「清水町への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」、「時代に合った、住み続けたいくなるまち清水町をつくり、安心なくらしを守る」の4つの基本目標を設定し、具体的な取組を推進してきた。また、毎年度、外部有識者会議の意見を伺いながら、PDCAサイクルによる継続的な施策の改善を図ってきた。

約6年間の取組の結果、基本目標1では、中小企業への各種支援補助金制度を創設し、また金融機関などと連携することにより雇用機会を増やし、地域活性化を図ってきた。

基本目標2では、本町の自然環境を生かしながら、定住促進事業や三世帯同居支援事業を実施し、幅広い年齢層の移住・定住を促進してきた。

基本目標3では、子育てに関するきめ細やかな支援のため、新たに子育て世代包括支援センターを設置し、切れ目のない体制づくりを構築した。また、多く子どもを生み育てやすい環境を整えるため、第3子以降の保育料の無料化や、こども医療費の通院・入院に係る自己負担額を高校生まで無料とするなど拡充を図ってきた。

基本目標4では、高齢者をはじめ町民の健康寿命の延伸のため、健康に関する講演会や介護予防教室を開催し、健康施策の充実を図ってきた。また、住環境の整備については、町内循環バスの両方向運行の実施をし、移動の利便性の向上を図った。さらに、特色ある教育の一環として、国際感覚を身に付ける教育の推進をし、各小中学校にALTを配置した。

これらの取組について令和元年度に検証を行った結果、実績について高い達成度、もしくは一定の成果が認められると評価された施策は全体の8割弱を占めている。しかしながら、住民基本台帳によると本町の人口は2020年4月1日現在で32,192人であり、2015年4月1日時点と比較すると400人程度下回っている。東京一極集中が続く中、現在の人口規模を維持していくためには、より一層の施策推進が必要である。

(2) 第2期総合戦略の考え方

第2期総合戦略の策定にあたっては、第1期総合戦略を踏まえ、「継続は力なり」という姿勢を基本とし、より一層の充実強化を行いながら、切れ目のない事業展開を図っていく必要がある。

そこで、これまで同様、重点的に検討が必要な視点に加えて、4つの基本目標と、国の総合戦略が示す新たな横断的な2つの目標の下に、地方創生のより一層の充実・深化に取り組む。

●子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期における、母子保健法に基づく専門的な立場で総合的な相談支援を行う。保健センター内に設置。

●ALT：英語が使える日本人の育成のための行動計画に基づき、国際化に対応した教育を行い、外国人による生きた英語を学ぶ機会を与え、英語や外国文化に親しむため、外国語教育を支援、補助する外国人講師

(3) 清水町の地方創生の基本方針

- ◎出産・子育て、教育・医療などの良好な環境を整え、県内外から町内への人口流入並びに定住を促す
- ◎地域の活力を高め、地域産業の活性化を図るため、「働く環境」を整備し、人口流入の基盤を整える
- ◎清水町ならではの魅力を高め、「清水町を積極的に選ぶ」流入人口を増やし、町民一人ひとりの笑顔があふれ、いつまでも健康で活躍できる「笑街健幸」のまちを目指す

(4) 総合戦略の4つの「基本目標」

- ・基本目標1 地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる
- ・基本目標2 清水町への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 笑顔があふれ、いつまでも健康で安心なくらしを守る

(5) 2つの「横断的な目標」

- ・横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
- ・横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

(6) 施策の方向、具体的な施策等

本町が抱える人口構造上の課題や本町が持つ地域資源（強み）に加え、国の総合戦略や清水町総合計画、さらに、国が掲げる Society5.0 や持続可能な開発目標 SDGs などを踏まえながら、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな立場や組織を超えた取組により、人口減少を克服し、地域の活力の向上を図るため、本町の施策の方向や具体的な施策を次のとおり定める。

また、基本目標における数値目標や各施策における重要業務評価指標(KPI)を次のとおり設定する。

●Society5.0：狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ、第5の社会を意味し、AI・IoT・ロボット・ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会を実現しようとする考え方。

●SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

●重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

基本目標 1

地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる

人口減少が清水町内の産業構造にもたらす影響は大きく、この総合戦略においてはその対策を講ずる必要がある。人口減少がもたらすものとして、小規模・中規模事業者が多い清水町内の企業は、事業継続の困難さや規模の縮小にさらされる可能性があるため、人材の確保や育成を通じて既存企業の減少や縮小を留める政策を積極的に展開する。

また、高い付加価値を目指せるような新規起業に対して支援策を講じることで、全体の維持を目標とする。

数値目標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
町内立地企業事業所数 (社/年)	1,068	1,088
根拠：法人税課税事業者数より		
町民労働者数 (人/年)	18,940	18,000 (※)
根拠：住民税システムより、収入のある町民を算出		

1-1 企業誘致・留置の促進

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
中小企業の支援	中小企業支援補助金 交付件数 (件)	26	累計 115

中小企業の事業拡大や競争力の強化を促進し、地域産業の活性化を図るため、各種支援を行う。また、情報収集に努め、必要な支援策への適切な対応を図る。

(※) 目標値算出方法：2015年時点の生産年齢人口及び老年人口の総数に占める町民労働者数の割合と、人口の将来展望によって導き出した、2025年時点の生産年齢人口及び老年人口の総数に占める町民労働者数の割合が等しくなる人数を算出。

1-2 創業・起業の支援

主な施策	重要業績評価指標	基準値（2019年度）	目標値（2025年度）
起業支援の強化	産業創出支援補助件数（件）	6	累計 30
	ビジネス創生プログラムによる支援件数（件）	32	累計 150

町内の事業所数を維持していくためには、新たな創業や起業が必要であることから、支援機関と連携し、起業相談会やセミナーなどを通じて、新規創業や新事業展開、事業承継などの機運醸成を図るとともに、創業後も継続的な伴走型支援を行う。

1-3 人材の確保・育成

主な施策	重要業績評価指標	基準値（2019年度）	目標値（2025年度）
労働者環境の支援	シルバー人材センター就業延べ人数（人／年）	33,339	38,000
	勤労者住宅建設資金・教育資金融資数（件）	36	累計 175
	人材育成の支援（件）	9	累計 50

後継者問題や本町の特徴である卸・小売業者の若年層の離職率の高さ、実質的な求人数の低さなどを勘案すると、積極的な人材確保と育成こそ産業の活性化につながると言える。

そこで、労働力の確保が各産業や地域の力に直結することから、ライフステージに合わせた仕事と子育ての両立やシニア層の雇用機会確保、さらに、誰もが安心して働けるための環境の整備を強化する。

●伴走型支援：販路拡大や事業承継など小規模事業者が直面する経営課題に対し、事業計画の策定や資金調達などを事業者に寄り添って支援する体制のこと。

基本目標2

清水町への新しい人の流れをつくる

本町の立地を生かし、周辺市町や首都圏のベッドタウンとして住みやすい環境の整備を図ることで転入超過に向けた政策を推進していく。

また、医療機関の充実とショッピングセンター、柿田川などの自然環境がコンパクトにまとまっている住環境は、くらしやすいまちとしても価値が高い。そこで、その機能を高めるまちづくりや産業の育成により、住んでいる人はもとより、首都圏から元気なお年寄りや子育て世代を呼び込めるまちづくりのための施策をすすめていく。

さらに、本町を特徴づける自然環境として富士山のめぐみ柿田川周辺地域を観光の軸として、まちの魅力を戦略的に町内外へ発信することにより、町外からの来訪者（交流人口）と関係人口を拡大し、地域経済の活性化につなげる。

数値目標	基準値（2019年度）	目標値（2025年度）
人口の社会移動（人／年）	-280	転入超過
根拠：住民基本台帳人口移動報告年報（総務省統計局）より		
関係人口延べ人数（人）	25,980	累計 143,000
根拠：RESAS（地域経済分析システム）より静岡県外から清水町への滞在人口を算出		

2-1 移住・定住の推進

主な施策	重要業績評価指標	基準値（2019年度）	目標値（2025年度）
移住・定住の推進	首都圏からの移住就業支援件数（件）	0	累計 5
	清水町への定住意向（%）	72.5	75.0

町民アンケートでは、自然の豊かさや充実した医療体制などが町民の定住意向につながっているが、首都圏などからの移住を増加させるためには、「くらしやすいまち」を梃にした情報発信の強化や取組が求められる。近年、在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務など人々の働き方は大きく変容しており、このような状況を踏まえながら、移住・定住のきっかけとなる政策を推進していく。

また、15～24歳の層で大幅な転出超過となっていることから、高校卒業後の進学や就職による転出への対応策や、U J I ターンへの取組を講じる必要がある。

- ベッドタウン：都心へ通勤する人の住宅地を中心に発達した、大都市周辺の郊外化した衛星都市を指す言葉。
- 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と継続的に多様な形で関わる人々を指す言葉。
- サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。
- U J I ターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。U ターンは出身地に戻る形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

2-2 関係人口の創出・拡大

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
観光の振興	観光交流客数 (万人／年)	52.2	52.2
柿田川の保全と活用	柿田川公園来場者数 (万人／年)	44.8	44.8

関係人口拡大のためには、本町の魅力やくらしやすさなどを広く周知し、訪れてもらう仕組みづくりが必要である。

そこで、本町の最大の自然資源であり観光資源としても貴重な柿田川の魅力を、まずは幅広く町民に知っていただき、シビックプライドの醸成を図る取組を推進する。その他、各種イベントなどの見直しを行い、町民や来訪者の満足度を向上させることで、存在感のある、選ばれるまちとなることを目指し、戦略的な情報発信を展開する。

●シビックプライド：まちへの「誇り」「愛着」「共感」をもち、「まちのために自ら関わっていかうとする気持ち」のこと。

基本目標3

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

全国的に出生数は減少が続いており、少子化の進行は、若い世代での未婚率の増加や晩婚化に伴う第1子出産年齢の上昇、就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなどの要因が複雑に絡み合っている。

本町においても、近年自然動態（出生数－死亡数）は減少しており、将来的な人口の維持・減少の抑制のため、今まで以上に子育て環境を充実させ、「子育てのまち」としてのイメージを発信し、若い世代が移り住む動機となるように働きかける。

数値目標	基準値（2019年度）	目標値（2025年度）
出生数（人／年）	211	240
根拠：住基システムより出生数を算出		
保育所の待機児童数（人／年）	12	0
根拠：保育所等利用待機児童数（県報告値）より ※各年度4月1日時点の報告数値		

3-1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援

主な施策	重要業績評価指標	基準値（2019年度）	目標値（2025年度）
不妊・不育症治療支援	治療延べ助成者数（人）	70	累計 365
子育て世代包括支援センターの運営	子育て世代包括支援センター相談支援件数(件)	38	累計 300

経済的な負担が大きい不妊治療への補助は、出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築くことができる環境づくりの一つとして重要である。

子育てに関しては、ひとつの政策が万人に有効であるということはなく、より多くの人に満足を与えられることを目指し、きめ細かくさまざまな状況に対応できるようにすることが必要である。

そこで、合計特殊出生率を改善するために子育て支援のみならず、経済的に負担のかかる不妊治療の援助をする。また、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない多面的な支援・サービスをさらに強化することで、子育てで親子が孤立せず、安心して出産・子育てのできる環境を提供していく。

3-2 子ども・子育て支援の充実

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
子育て環境の充実	子育てコンシェルジュの相談件数 (件)	333	累計 1,950
	病児保育助成件数 (件)	—	累計 180
保育所等の待機児童の解消	幼稚園一時預かり利用者延べ数 (人/年)	19,831	16,820
放課後の居場所づくりの推進	放課後児童教室の待機児童数 (人/年)	29	0
	放課後子供教室チャレンジキッズ申込者延べ人数 (人)	97	累計 500

子育てに関しては、さまざまな状況や環境があり、従来の施策だけでは補いきれないことを対応できるようにすることが重要である。本町では、「子育てコンシェルジュ」制度を設けているが、幅広い制度や施設の利活用などのバックアップをさらに広げていく必要がある。

また、現状の人口を維持するために、なるべく多くの子どもを生き育てやすい環境を整える必要があることから、子育て支援策について更なる充実を図り、子育て世代が本町で子育てしやすい環境を支援していく。

●「子育てコンシェルジュ」制度：保育所・幼稚園等の施設や、一時預かり等の地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う制度。

基本目標4

笑顔があふれ、いつまでも健康で安心な暮らしを守る

本町で住み続けたいと思えるまちづくりには、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に生かし、まちに付加価値を持たせることで、魅力的なまちづくりをすすめる必要がある。

このため、コミュニティに立脚した快適な住環境を構築するため、道路や下水道、公園などの整備や大規模災害などに備えた体制づくりの更なる強化をすすめ、安全で住みやすいまちとするとともに、医療・福祉サービスなどの機能を確保し、町民一人ひとりの笑顔があふれ、いつまでも健康で活躍できる「笑街健幸」のまちを目指す。

数値目標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
要介護認定等を受けていない高齢者の割合 (%)	84.2	84.2
根拠：介護保険システムより要介護（要支援）認定者、サービス事業対象者の人数を算出		
こころもからだも健康だと感じている町民の割合 (%)	64.5 (2020 年度)	72.0
根拠：町民アンケートにて、こころもからだも健康であると「思う」または「まあ思う」と回答した町民の割合を算出		
将来の夢や目標を持っている生徒の割合 (%)	75.0	78.0
根拠：学校評価にて、将来の夢や目標を持っているかについて「そう思う」または「ややそう思う」と回答した生徒の割合を算出		
家庭内備蓄を行っている町民の割合 (%)	49.5 (2020 年度)	55.0
根拠：町民アンケートにて、3日分程度の家庭内備蓄を「行っている」と回答した町民の割合を算出		

4-1 健康寿命の延伸

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
健康(幸)意識の向上	健康教室延べ参加数 (人/年)	1,418	2,000
健康・疾病の予防体制の充実	特定保健指導利用率 (%)	63.9	65.0
介護予防・生活支援の充実	介護予防教室延べ参加数 (人/年)	10,296	12,210

すべての町民が元気でいられることでまちは活力を保つことができる。

そこで、高齢者の健康寿命延伸と同時に町民の健康に対して医療機関との連携を図りながら健康施策を推進する。

4-2 住環境の整備・充実

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
快適な住環境の整備	住まいの周辺環境を快適と感じる町民の割合 (%)	71.1 (2020 年度)	75.0
移動の利便性の向上	移動に不便を感じる町民の割合 (%)	38.6 (2020 年度)	35.0
	町内循環バス延べ利用者数 (人/年)	42,768	46,000

本町はコンパクトシティとしては十分な環境を整えているが、交通の要衝地であることから、交通量が非常に多く、通勤・通学の時間帯に幹線道路の渋滞が発生している。

そこで、移動の便利さと安全の確保に努めるとともに、誰もが快適に感じ住み続けたいと思えるまちであるよう、社会基盤の整備を行い快適な生活環境の向上を図る。

4-3 特色ある教育の充実

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
国際感覚を身に付ける教育の推進	中学 3 年生の英語検定 3 級以上保有率 (%)	28.4	50.0
ふるさとを大切にする教育の推進	地域や社会を良くするために、何かをしている、又は何をすべきかを考える生徒達の割合 (%)	73.0	76.0
	まちに意欲的に関わる子どもを育てる事業の延べ参加数 (人)	45	累計 600
保育所、幼稚園、小学校及び中学校の接続する教育の推進	「学校が楽しい」と思っている児童生徒の割合 (%)	89.8	92.0

本町の人口約 4% を占める外国人は、県内でも高い比率である。今後も製造業を中心として海外との交流が活発になる必要性を鑑みると、国際的な視野を育む教育を推進していくことで他地域にはない特色を出すことができる。

また、柿田川の自然環境をはじめとする地域の成り立ち、誇りを身に付け将来定住化に向けた意識的な教育の機会になる。

そこで、本町の特色を教育の中に取り込むことで地域に対するこだわりや愛着、そこから育まれるものを強化するとともに、ほかにはない環境を価値として認識できる教育を目指す。

未来を切り拓く子どもは地域の宝である。保育所や幼稚園、小学校、中学校での学びは各施設の経営目標をもとに充実している。保育所・幼稚園・小学校・中学校の接続する教育を推進し、子どもが主体的に学ぶことについての共通理解を深めることで、子ども一人ひとりが安心して学び続ける環境を整備する。

4-4 災害に強いまち

主な施策	重要業績評価指標	基準値 (2019 年度)	目標値 (2025 年度)
災害に対する意識の高揚	町民の防災訓練参加率 (%)	13.2	15.0
	小中学生の防災訓練参加率 (%)	39.2	41.0

想定される大規模地震や、激甚化する風水害・土砂災害などに備えるため、避難所などの避難体制の整備を推進するとともに、自主防災組織の避難訓練などの啓発活動に力を入れ、町民の防災意識の向上を図り、安心安全を実感できる災害に強いまちづくりに取り組む。

重要業績評価指標の根拠一覧

基本目標 1 地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる

重要業績評価指標	根拠
中小企業支援補助金交付件数（件）	中小企業支援補助金（販路拡大支援事業・人材育成支援事業・人材募集支援事業）交付件数より
産業創出支援補助件数（件）	産業創出支援事業費補助金交付件数より
ビジネス創生プログラムによる支援件数（件）	創業相談件数及びセミナー開催件数より
シルバー人材センター就業延べ人数（人／年）	シルバー人材センター会員実績より
勤労者住宅建設資金・教育資金融資数（件）	勤労者住宅建設資金・教育資金融資件数より
人材育成の支援（件）	中小企業支援補助金（人材育成支援事業）件数より

基本目標 2 清水町への新しい人の流れをつくる

重要業績評価指標	根拠
首都圏からの移住就業支援件数（件）	清水町移住・就業支援金交付件数より
清水町への定住意向（％）	町民アンケートにて、これからも清水町に住みたいと「思う」と回答した町民の割合を算出
観光交流客数（万人／年）	静岡県観光交流客数調査より
柿田川公園来場者数（万人／年）	駐車場来場者数より

基本目標 3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

重要業績評価指標	根拠
治療延べ助成者数（人）	特定・一般不妊治療、不育症治療費助成件数より
子育て世代包括支援センター相談支援件数（件）	子育て世代包括支援センター評価表の妊婦のフォロー件数より
子育てコンシェルジュの相談件数（件）	子ども・子育てコンシェルジュ活動報告より
病児保育助成件数（件）	病児保育助成件数より
幼稚園一時預かり利用者延べ数（人／年）	預かり保育実施報告より
放課後児童教室の待機児童数（人／年）	放課後児童クラブ待機児童数より ※各年度4月1日時点の報告数値
放課後子供教室チャレンジキッズ申込者延べ人数(人)	放課後子供教室チャレンジキッズ申込者数より

基本目標 4 笑顔があふれ、いつまでも健康で安心なくらしを守る

重要業績評価指標	根拠
健康教室延べ参加数（人／年）	健康に係るイベントや講座等の参加人数を算出
特定保健指導利用率（％）	特定健診・特定保健指導結果報告（法定報告）より
介護予防教室延べ参加数（人／年）	介護予防に係る教室や講座等の参加人数を算出
住まいの周辺環境を快適と感じる町民の割合（％）	町民アンケートにて、自宅の周辺環境を快適だと「感じる」または「少し感じる」と回答した町民の割合を算出
移動に不便を感じる町民の割合（％）	町民アンケートにて、町内や近郊の市町への移動に不便を感じるものが「ある」と回答した町民の割合を算出
町内循環バス延べ利用者数（人／年）	町内循環バス利用状況より
中学3年生の英語検定3級以上保有率（％）	公立中学校における英語教育実施状況調査より
地域や社会を良くするために、何かをしている、又は何をすべきかを考える生徒達の割合（％）	学校評価にて、地域や社会を良くするために、何かをしている又は何をすべきかを考えているかについて、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した生徒の割合を算出
まちに意欲的に関わる子どもを育てる事業の延べ参加数（人）	まちに意欲的に関わる子どもを育てる事業の参加人数を算出
「学校が楽しい」と思っている児童生徒の割合（％）	学校評価にて、学校が楽しいと思うかについて「そう思う」または「ややそう思う」と回答した児童生徒の割合を算出
町民の防災訓練参加率（％）	総合防災訓練、地域防災訓練の参加実績数より
小中学生の防災訓練参加率（％）	小中学生の総合防災訓練、地域防災訓練の参加実績数より